



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 秀治
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 宇留野 真澄 TEL 03-4540-3804
定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,819	9.3	5,567	10.7	1,306	36.6	1,292	29.6	793	7.8
2022年3月期	5,323	17.9	5,030	20.2	956	—	997	—	736	—

(注) 包括利益 2023年3月期 798百万円 (7.8%) 2022年3月期 740百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	24.88	—	6.0	1.7	22.5
2022年3月期	23.10	—	5.8	1.3	18.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	72,409	13,580	18.8	425.97
2022年3月期	78,431	13,022	16.6	408.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,580百万円 2022年3月期 13,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,881	△298	△2,843	6,997
2022年3月期	△4,573	△302	1,878	6,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	244	32.5	1.9
2023年3月期	—	3.75	—	9.00	12.75	415	51.2	3.1
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2024年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2023年5月11日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	33,801,900株	2022年3月期	33,801,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,921,404株	2022年3月期	1,928,516株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	31,878,486株	2022年3月期	31,865,959株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、企業価値の長期継続的な創出、向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。剰余金の配当につきましては、業績の向上に必要な投資のための内部留保と、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元のバランスを考慮しつつ、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案した株主還元策の実施に取り組むこととし、通期の連結業績における親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当性向の目途として中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は2023年5月11日に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。